

発行：日立製作所労働組合 政治部
〒136-0071 東京都江東区亀戸9-3-13
編集：日立グループ議員団会議
2004年5月 36

日立グループ 議員団だより

日立グループ議員団活動方針（議員団の心得5原則）

1. 日立グループ労組出身議員であることの自覚を常に堅持すること。
2. 政治活動は、日立グループ連合、日立労組の運動方針を基本とすること。
3. 電機連合をはじめ、支援組織との連携強化に努力すること。
4. 地域活動は住民の心を的確に掴み活発に展開すること。
5. 常に研鑽に励み、清潔な姿勢を貫き、住民の信頼を高めるようにつとめること。

一連の「未納問題」から読み取る
制度の大きな欠陥

参議院選挙に勝利し 国民から信頼される年金制度の確立を！



私たちの代表
加藤としゆき氏

電機連合組織内候補
加藤としゆき氏

田舎へ

岡田幹事長を 民主党新代表に決定

民主党の新しい代表として「岡田克也」氏が18日の両院議員総会で選出され、これで、5月10日（月）に年金未納が明らかになりその責任を取り代表辞任を表明された菅代表の後任としての民主党代表が正式に決定されました。

理由があったにせよ、民主党内から「年金未納」議員が続出したことに対して、民主党の国会議員として国民の皆様にお詫び申し上げます。

一方、自民党や小泉首相を含む多くの閣僚、更には公明党の代表者等、年金未納問題が明らかになったにも関わらず、責任を取らないということには大きな問

これまで国会議員の国民年金未納問題が大きく取り上げられました。民主党は5月13日（木）衆参両院の全議員の年金納入状況の調査結果を公表致しました。残念ながら244人中33人が一時未納でありました。年金に関する立法をつかさどる国会議員がいる



国会で小泉首相（右端答弁中）を追及する大島議員（左下発言者席）

題があり、これは国民への裏切り行為であります。

自民党は責任政党として 調査結果を報告すべき

今回の一連の国会議員年金未納問題により、法律を作る国会議員ですら明確に把握出来ていなかった現在の複雑な年金制度自体に、大きな欠陥があることが浮き彫りとなりました。複雑な年金制度をそのままに、ただ掛け金を自動的に14年間、毎年1兆円ずつ上げ続けること自体が間違っています。この際、年金改正法案はいったん廃案にして、改めて多くの国民の理解を得ることが出来る年金制度を出し直すべきです。

また、年金問題について、自民党以外の政党はすべて調査結果を公表しました。1984年以降年金加入を国民の皆さんに義務付け、さらに今回年金改正案を審議している

責任政党として、自民党も調査結果を公表しないことには、まさに無責任きわまりない対応と言わなければなりません。

一方、今回の小泉首相による北朝鮮訪問については、拉致家族5人の帰国が実現したことは歓迎したいと思いますが、曾我さんの家族は第三国で会うことや、他の10名の拉致被害者についての再調査、更には平壤宣言を守ることを前提として

見返りではないとの総理コメントですが、今回の交渉自体、参院選対策の色合いが強く、「アメリカとの事前準備不足」や「取引に使われた」と指摘する声が強くなっています。独立した主権国家としての拉致問題全体の解決に向けての毅然とした筋の通った政治姿勢はまったく見えず、今回の交渉の結果、拉致問題をめぐる「闇」の部分には曖昧なままで凍結され、外交の失敗であったと言わざるをえません。

政権交代を実現し安心して暮らせる社会をやはり国民の立場に立つ年

草の根から正しい政治を行うために

草の根から正しい政治を行うために — 地方自治が目指すもの —

金制度を確立するには、政権交代を実現しなければなりません。日立グループの皆さんと一緒に次期参議院議員選挙で私たちの代表「加藤としゆき」候補の当選と各地域での民主党候補への

水と緑に恵まれた自然環境、心の拠り所となる伝統文化などを重視する地方政治が必須であります。言うまでもなく、公職に就く者の使命は公平無私な市民への奉仕でありますから、全ての市民の幸福を願って地域を歩き回りたいものです。

現在、我国は将来に不安と不透明を感じながら、各分野で良きリーダーの活躍が期待されています。私たちは基本と正道を重んじ、目的と手段を混同しないよう注意して地方自治のリーダーとなるくらいの気概をもって頑張りましょう。

は、地方が変われば国も変わらざるを得ないという信念を持ちたいと思います。このときに個人の満足度とはいったい何なのか、政治の目的とはいったい何なの

市民が共感出来るビジョン作り、積極的な政治参加出来る環境作りが必要

かを考えなければなりません。人々の幸せへの鍵はある程度の消費満足を得ると共に、精神的な満足を得ることです。家族や地域社会との絆を大切にす風土、

国政
だより



日立グループ議員団会長
衆議院議員 大島 章宏

幹事長の主張



松本 敏
横浜市議会議員

今、地方自治体は財政難となかなか進まない行政改革に苦勞しています。私は国の姿勢が変わらなければ、地方だけ改革が進むことには無理があると思っています。しかし、国民に最も近いところにいるのが地方議員であり、地方自治体の職員であります。草木にたとえれば根っここの部分です。草の根の正しい政治が行われなければ、根っここの腐った草木と同じく国が滅びます。地方自治は市民が共感出来るビジョンを作って、積極的に政治参加出来る環境を作ることが必要であります。これから

議会活動レポート

市政だより

合併への新たな取り組み



松本 貢市郎
熊谷市議会議員
(日立金属)

本年、埼玉県では、「第59回彩の国まごころ国体」が熊谷市をメイン会場に開催されます。市内各自治会・小学校区毎の民泊体制、またリハーサル大会等も開催され、準備も万端整いました。選手・役員・ご来場の皆さんに、まごころのこもったお迎えが出来ると考えています。

また、行政に目を転じますと、市町村合併の問題、熊谷市も、1市3町の枠組みの中で、昨年4月1日法定の合併協議会を立ち上げ種々検討を進めてまいりましたが、他町の住民投票の結果離脱表明を受け、本年、4月16日開催の協議会において、合併協議会の解散が正式に決まりました。

熊谷市においては、合併の新たな枠組みを含め法定協議会の立ち上げを考えています。私としても、少子高齢化の傾向にある本市の状況を勘案した時、それは避けては行かないと考えます。当然、市・町の文化を残しながら新市の将来像を計画しなければならないと思います。

合併にあたっては、財政問題だけでなく、新市に市民の皆様が住んでよかった、住んでみたいと言われる将来像を立案し実行することが求められます。私も議員、一市民として携わってまいります。



新市の将来を見据えて

将来都市像を「国際港湾公園都市」として、茨城県ひたちなか市には、中国・フィリピン・ブラジル・韓国など43ヶ国約1,200人の外国人が登録されています。市は、女性・国際課



ホームステイで滞在中の方々



牧野 米春
ひたちなか市議会議員
(日立工機)

市政だより

外国人も暮らしやすくなるまちづくりの推進

を中心、市民とともに国際化事業や国際交流事業を推進し「外国人も暮らしやすくなるまちづくり」を目指しています。

主な事業は、青少年海外派遣事業、地球市民塾（国際理解を深める講演会）、国際交流スポーツのつどい、国際交流サロン、小中学校における日本語教室などがあります。これらの事業を推進するため、日本語指導者養成講座の開設、国際交流ボランティアの育成・登録も進めています。

青少年海外派遣事業は、次世代を担う中学生の国際性豊かな人づくりの目的で、毎年夏休みに実施されています。今年は、24人が7月26日から12日間オーストラリアを訪問する予定です。私は、「外国人も暮らしやすくなるまち」は、市民にとっても「暮らしやすいまち」と考えています。今後とも様々な事業を通じ、市民と外国人が一体となった「暮らしやすいまちづくり」を推進していきたいと思えます。



まち全体を公園のように

尾張旭市はこの先10年を見据えた第四次総合計画を策定し、この計画を4月1日にスタートさせました。基本構想「ともにつくる元気あふれる

尾張旭市の都市像

市政だより



佐藤 信幸
尾張旭市議会議員
(旭支部)

ともにつくる元気あふれる公園都市

幸い総合計画策定審議会に当初から委員として参画し、市民要望の集約、その対応策や、解決に向けた取組みなどによって得た、総合計画審議会委員としての貴重な経験を生かし今後のまちづくり施策に対し監視機関の役割と責任を果たします。

まちづくりの手法として、市民との協働を進める。自己決定、自己責任で進める。施設の整備は智慧を絞って進める。新しい仕組みづくりに挑戦する。の4点を掲げ「民間の感覚を取り入れた市政運営」、「対話の行政」、「36の施策毎に目指す姿と成果指標を定め、計画の進行をしていく行政評価を導入」した事が特色です。

「公園都市」とは、まち全体がまるで公園のように自然に恵まれた安全・安心快適なまちを目指すことを意味し、これらを将来の都市像に掲げています。



渡辺 正幸
十王町議会議員
(日立支部)

両議会の意思疎通が重要

町政だより

十王町と日立市の合併に向けて

今後とも、将来にわたる地域の発展と住民の幸せづくりという認識のもとに、あの時、合併してよかったと言われるような合併実現のため頑張ってください。

私はこれまで、合併協議会の議会代表委員として日立市議会と十王町議会、そして議会と協議会の円滑なパイプが出来る事、合併について最終的には議会が廃置分合や議員の身分、地域審議会等について決めることになるので、お互いの意思疎通を充分行っていくことを意識しながら携わってきました。

十王町では、日立市との合併に向けて、昨年の4月に合併協議会を立ち上げ協議が進められています。本年の1月1日に向けて、十王町が日立市へ編入合併するための手続きの一つとして、協定書への調印式が5月12日に県知事が立会人となり行われました。今後のスケジュールは5月19日に両議会が編入合併の廃置分合の決議を行い、6月の茨城県議会で承認がなされた後、知事が国に合併を申請して、官報に告示され新市の誕生となります。



市政だより

続・合併問題と市長選



内山 吉治
下松市議会議員
(笠戸支部)

『市民が主役』の訴え通じる

「議員団だより34号」で下松市長選と合併論議を掲載させて頂きましたが、本年4月に施行されました選挙では、我々日立グループが推す現職の井川市長が当選されました。それも過去になかったダブルスコアに近い大差での勝利でした。

現職市長は合併について「市民が主役」「市民に正確な情報を提供して」「相手と十分に協議して」の立場を堅持され、今回の選挙での訴えもこのことを強調されました。協議が不十分なまま、先に合併したお隣の「周南市」のゴタゴタや山口県内の合併協の破綻等もあり、現市長の主張行動（法定協退席）が認められた結果だと思えます。

しかし、少子高齢化・経済の低迷の中で、増収が将来に渡って見込めない現在、市の運営を継続して行けるか、不安な要素も多いのが現状です。今回の選挙の結果はとりえず市長の判断に賛成です。しかしながら、合併についてはこれからのことを考えて、模索・検討・研究して欲しいとの民意の表れと私は理解しています。我々もこのことは議会で主張していく所存です。

周南地域の状況



訃報 故 松山 節男氏



去る4月5日、私たち日立グループ議員団の仲間である、松山節男 日立市議会議員(H&L多賀)が逝去されました。謹んで故人のご冥福をお祈り申し上げます。